

計 算 書 類

第 13 期

自 2019年10月1日

至 2020年9月30日

HITOWAキャリアサポート株式会社

東京都港区六本木一丁目4番5号
アークヒルズサウスタワー

貸借対照表

(2020年9月30日 現在)

HITOWAキャリアサポート株式会社

(単位:円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	334,602,307	未払金	141,652,349
売掛金	200,149,610	未払費用	16,749,992
原材料・貯蔵品	186,442	未払法人税等	1,723,900
前払費用	17,481,623	未払消費税等	9,406,000
未収入金	2,942,663	前受金	818,808
未収還付法人税等	16,226,512	預り金	19,563,837
未収還付消費税等	6,119,700	賞与引当金	40,772,612
その他	26,787	役員賞与引当金	3,324,141
貸倒引当金	△4,741,233	その他	27,000
流動資産合計	572,994,411	流動負債合計	234,038,639
【固定資産】		【固定負債】	
有形固定資産		退職給付引当金	14,553,359
建物	8,520,335	役員退職慰労引当金	750,600
器具及び備品	3,853,519	資産除去債務	36,917,267
有形固定資産合計	12,373,854		
無形固定資産		固定負債合計	52,221,226
ソフトウェア	3,588,393	負債の部合計	286,259,865
無形固定資産合計	3,588,393	純資産の部	
投資その他の資産		【株主資本】	
敷金及び保証金	10,352,665	資本金	90,000,000
破産更生債権	23,094,320	(資本剰余金)	
繰延税金資産	104,029,443	資本準備金	80,000,000
貸倒引当金	△ 23,094,320	資本剰余金合計	80,000,000
投資その他の資産合計	114,382,108	(利益剰余金)	
		繰越利益剰余金	247,078,901
		利益剰余金合計	247,078,901
固定資産合計	130,344,355	株主資本合計	417,078,901
資産の部合計	703,338,766	純資産の部合計	417,078,901
		負債・純資産の部合計	703,338,766

損益計算書

(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

HITOWAキャリアサポート株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		1,912,626,789
売上原価		600,720,338
売上総利益		1,311,906,451
販売費及び一般管理費		1,510,183,645
営業損失(△)		△ 198,277,194
営業外収益		
受取利息	5,579,798	
補助金収入	1,084,535	
その他	750,934	7,415,267
営業外損失		
雑損失	1,400,387	1,400,387
経常損失(△)		△ 192,262,314
特別損失		
固定資産除却損	445,617	
減損損失	36,412,988	
事業所移転損	1,990,650	
その他特別損失	35,944,955	74,794,210
税引前当期純損失(△)		△ 267,056,524
法人税、住民税及び事業税	3,439,700	
法人税等調整額	△ 84,402,513	△ 80,962,813
当期純損失(△)		△ 186,093,711

注記表

HITOWAキャリアサポート株式

2020年9月30日 現在

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア・・・定額法により5年で償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日

以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支払に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、長期前払費用とし5年間で均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

32,235 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,300 株